
ニッセイ 景況アンケート調査結果

全国調査結果

2013 年度上期調査

＜調査結果のポイント＞

- ◆アベノミクス効果で企業の景況感は 5 年半ぶりにプラス転換、先行きも改善が続く
- ◆今後 1 年間は商品・サービス価格の引き上げが優勢(引き上げ 2 割弱、引き下げ 1 割弱)

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

目 次

はじめに	1 頁
------	-----

〔2013 年度上期ニッセイ景況アンケート〕

調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
III. 大胆な金融緩和下での企業経営	9 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	16 頁
アンケート単純集計結果	19 頁

〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート1〕

2013 年度の最低賃金の引き上げ幅の目安が決定	21 頁
--------------------------	------

〔ニッセイ基礎研究所 特別レポート2〕

高齢者雇用政策の展望	25 頁
------------	------

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力いただき、心から御礼申し上げます。

当社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「大胆な金融緩和下での企業経営」と題し、大胆な金融緩和下での企業経営及びデフレ脱却策についてお伺いさせていただきました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「2013年度の最低賃金の引き上げ幅の目安が決定」、「高齢者雇用政策の展望」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2013年8月
2. 回答企業数：4,772社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	102	2.1
東北	99	2.1
関東	2,251	47.2
甲信越・北陸	122	2.6
東海	456	9.6
近畿	1,211	25.4
中国	112	2.3
四国	53	1.1
九州・沖縄	203	4.3
無回答・不明	163	3.4
合計	4,772	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	640	13.4
中堅企業	1,143	24.0
中小企業	2,935	61.5
無回答・不明	54	1.1
合計	4,772	100.0

(注1) 規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,754	36.8	非製造業	2,792	58.5
素材型製造業	681	14.3	建設・設備工事	306	6.4
農林水産業	10	0.2	運輸・倉庫	301	6.3
鉱業・石油・窯業・土石	74	1.6	通信	41	0.9
繊維・衣服	84	1.8	不動産	218	4.6
鉄鋼	71	1.5	卸売	510	10.7
非鉄金属・金属製品	172	3.6	小売	358	7.5
化学	270	5.7	飲食	88	1.8
加工型製造業	1,073	22.5	サービス業	763	16.0
食品	169	3.5	①情報サービス	179	3.8
家具・装備品・木製品	15	0.3	②専門サービス	103	2.2
一般機械・精密	195	4.1	③事業所向けサービス	289	6.1
電気機械	152	3.2	④個人向けサービス	192	4.0
輸送用機器	142	3.0	金融	135	2.8
出版・印刷	89	1.9	電気・ガス・水道	72	1.5
その他製造業	311	6.5	無回答・不明	226	4.7

(注2) ①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

＜調査結果要旨＞

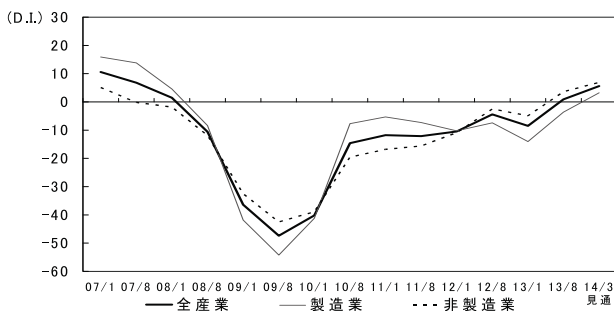
I. 景気動向

1. 企業の景況感はプラス転換、先行きも緩やかな改善が続く

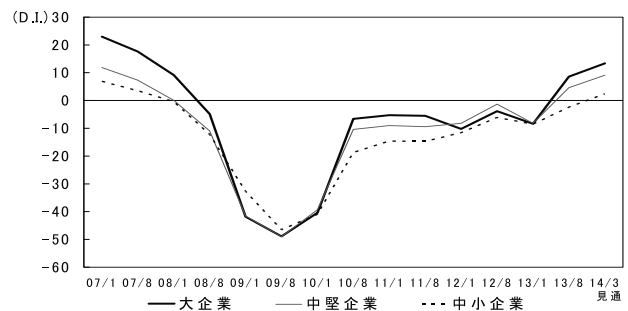
- ◆ 今回調査では、株高に伴う消費者マインドの回復、円安進行による輸出環境の改善、緊急経済対策の執行などを受け、企業の景況感が改善していることが確認された。業況判断 D.I.^(注1) は大きく改善（1月▲8.5→8月 0.9）し、5年半ぶりにプラスに転換した。
- ◆ 14年3月末見通しの業況判断 D.I.は 5.6 と、消費増税前の駆け込み需要を背景に緩やかな改善が続くことが予想されている。ただし、先行きの D.I.が改善している原因は、「悪い」、「やや悪い」とする企業が減少したことによるものであり、「良い」、「やや良い」とする企業はそれほど増えていない。欧州・中国経済の低迷を背景とした輸出の伸び悩みなど企業の先行きについての慎重な見方は依然として残っているとみられる。
- ◆ 今回調査は、製造・非製造業、規模の別なく前回調査から改善し、前回調査時点の予測からも上振れた。製造業は大きく改善（10.4 ポイント）し、先行きも非製造業との景況感格差が縮小するとみられる。企業規模別に前回調査からの改善幅をみると、規模が大きい企業ほど改善幅も大きくなり（大企業 17.0 ポイント、中堅企業 12.8 ポイント、中小企業 6.1 ポイント）、規模別の景況感格差は拡大した。

【業況判断】

（製造・非製造業別：D.I.の推移）



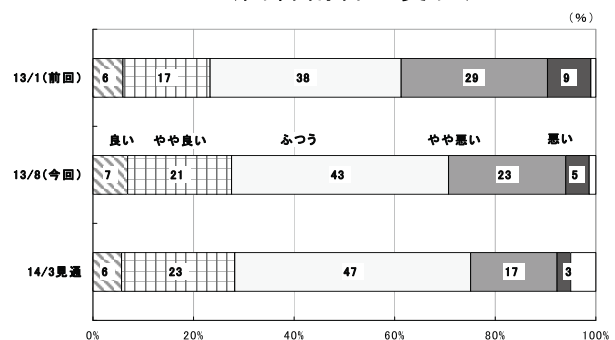
（規模別：D.I.の推移）



（前回調査結果との比較） (D.I.)

業況判断	前回調査(13/1)		今回調査(13/8)	
	13/1	13/9末 見通	現在 (13/8)	14/3末 見通
全産業	-8.5	-7.5	0.9	5.6
製造業	-14.0	-9.6	-3.6	3.2
非製造業	-4.9	-6.3	3.6	6.9
規模別				
大企業	-8.4	-1.2	8.6	13.4
中堅企業	-8.2	-8.1	4.6	9.1
中小企業	-8.5	-8.7	-2.4	2.4

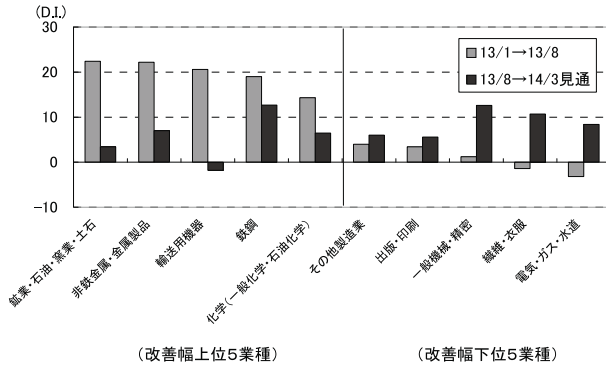
（回答割合の変化）



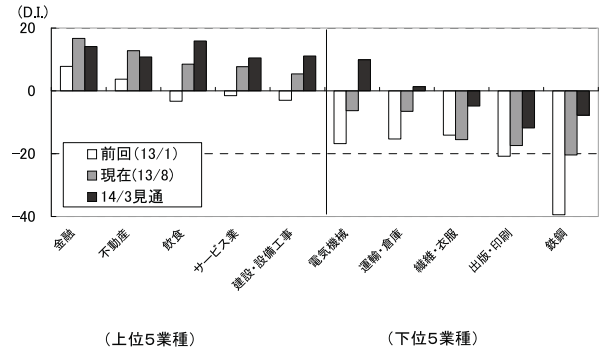
(注1) 業況判断 D.I. = (良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

- ◆ 業種別では、回答企業数 20 社以上の 21 業種中、19 業種で業況判断 D.I.が改善した。
特に緊急経済対策の執行や円安進行による輸出環境の改善を受けて、鉱業・石油・窯業・土石や輸送用機器などの製造業が大きく改善した。 D.I.の水準は、昨年の海外経済減速の影響が比較的小さい内需型産業で高く、影響が大きい外需型産業では低い。この傾向は前回から緩和されたものの、依然として残っている。

(業種別：D.I.の改善・悪化幅)



(業種別：D.I.の水準)



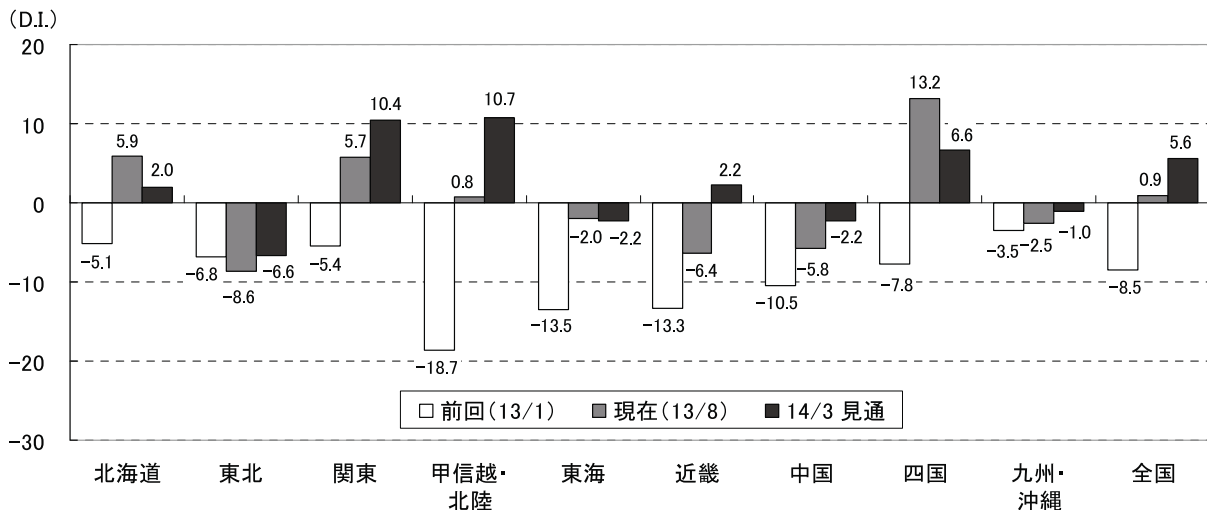
(注 2)業種別グラフは回答企業数 20 以上の 21 業種の D.I.を「前回からの改善幅」・「現在の水準」で順位付けし、上位・下位 5 業種を記載。ちなみに調査対象業種は全部で 23 業種となっている。

2. 地域別景況感は 8 地域で改善

- ◆ 地域別の業況判断 D.I.では、前回調査で D.I.の水準が最も低かった甲信越・北陸（前回比+19.5 ポイント）がプラス転換するなど 8 地域で業況判断 D.I.が改善した。甲信越・北陸では、円安で電気機器や一般機械の輸出環境が改善したことや、緊急経済対策で公共工事が増加したことが影響したとみられる。東北は、建設人材の人手不足や資材価格の高騰を受けて、工事が遅れ、入札が不調となっていることが影響したとみられる。

- ◆ 14 年 3 月末見通しについては、甲信越・北陸、近畿など 6 地域で D.I.が改善する一方、四国、北海道など 3 地域では悪化することが予想されている。総じてプラス圏内またはプラスに近い水準まで改善する地域が多い。

(地域別：D.I.の水準)

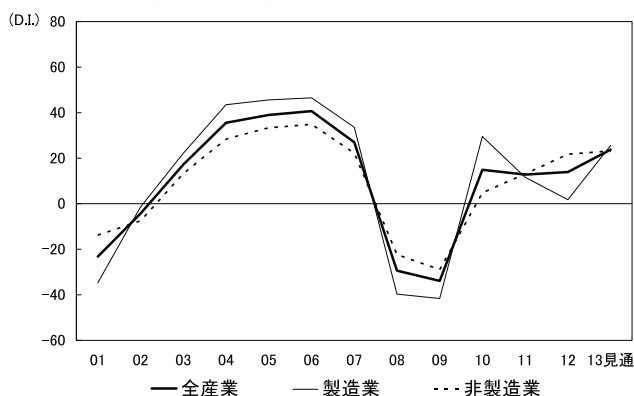


3. 12年度は売上、経常損益ともに3年連続の増収増益、13年度も改善へ

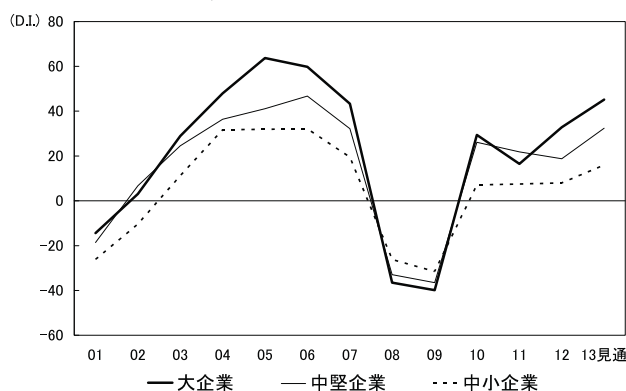
- ◆ 売上 D.I. (注3) の12年度実績は14.0と、11年度の12.8を僅かながら上回ったほか、3年連続の増収優勢となった。昨年度の海外経済の減速や円高に伴う輸出の減少などを受けた製造業 D.I.の低下(11年度11.6→12年度1.8)を非製造業の D.I.が下支え(11年度13.1→12年度21.8)する結果となった。13年度見通しは23.8と、前回調査時点(1月)の12.7から大きく上昇。大企業を牽引役とする増収傾向は一層強まるとみられる。
- ◆ 経常損益 D.I. (注5) の12年度実績は13.4と、前回調査時点の同見通し6.0から上振れし、売上同様に3年連続の増益優勢となった。13年度見通しは16.0と、前回調査時点の同見通し12.2から上昇。売上同様に大企業を牽引役とする増益傾向は強まるとみられる。
- ◆ 業種別では、売上 D.I.、経常損益 D.I.ともに 12年度実績は、電気・ガス・水道、通信などの非製造業が上位に並んでいる。13年度見通しは、化学(一般化学・石油化学)、電気機械、一般機械・精密などの製造業が上位に進出している。

【売上】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



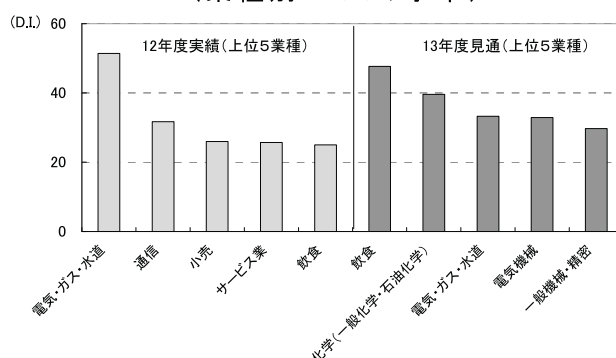
(規模別：D.I.の推移)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

売上高	前回(13/1調査)		今回(13/8調査)	
	12年度見込	13年度見通	12年度実績	13年度見通
全産業	10.6	12.7	14.0	23.8
製造業	2.2	13.2	1.8	25.6
非製造業	16.0	12.2	21.8	23.2
規模別				
大企業	23.4	29.9	32.8	45.2
中堅企業	13.5	17.3	18.8	32.4
中小企業	6.0	6.0	8.0	15.9

(業種別：D.I.の水準)

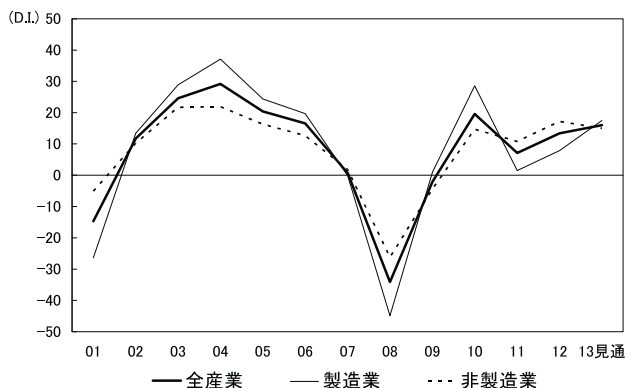


(注3) 売上 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

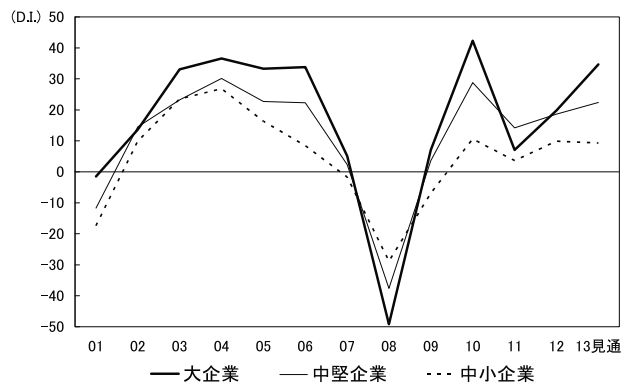
(注4) 業種別は回答企業数20以上の21業種のうち上位5業種を記載。

【経常損益】

(製造・非製造業別：D.I.の推移)



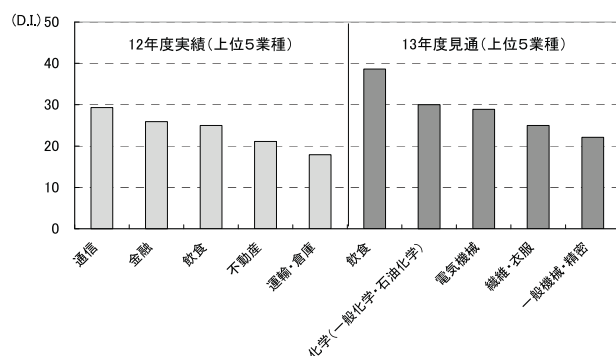
(規模別：D.I.の推移)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

経常損益		前回(13/1調査)		今回(13/8調査)	
		12年度 見込	13年度 見通	12年度 実績	13年度 見通
全産業		6.0	12.2	13.4	16.0
	製造業	-2.2	12.3	7.9	17.5
	非製造業	11.3	12.1	17.2	15.0
規模別	大企業	9.3	29.1	19.8	34.7
	中堅企業	10.0	15.1	18.6	22.4
	中小企業	3.5	6.4	9.9	9.3

(業種別：D.I.の水準)



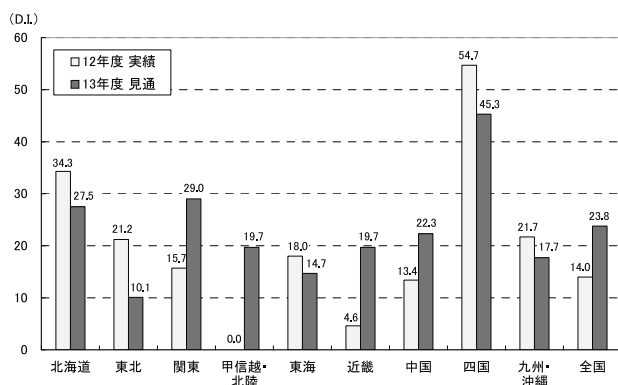
(注5) 経常損益 D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

(注6) 業種別は回答企業数 20 以上の 21 業種のうち上位 5 業種を記載。

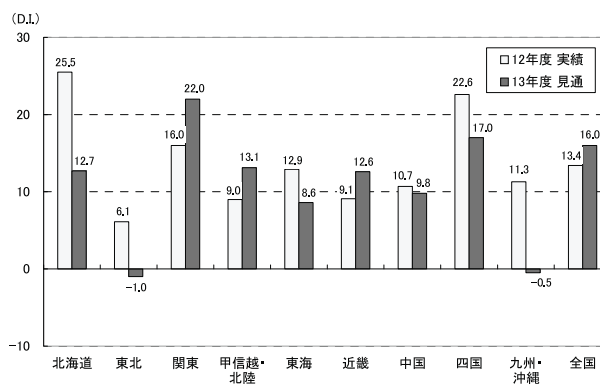
4. 13年度は全国的に増収増益傾向

- ◆ 売上 D.I. の 12 年度実績は、四国、北海道をはじめとする全 9 地域中 8 地域でプラス（増収優勢）となった（甲信越・北陸はゼロ）。13 年度見通しでは、全 9 地域でプラスとなることが予想されており、全国的に増収傾向が続くとみられる。
- ◆ 経常損益 D.I. の 12 年度実績は、全 9 地域でプラス（増益優勢）となった。13 年度見通しは、7 地域で引き続きプラス（増益優勢）となるものの、一部の地域（東北、九州・沖縄）では増収ながら減益となることが予想されている。

(地域別：売上 D.I.の水準)



(地域別：経常損益 D.I.の推移)



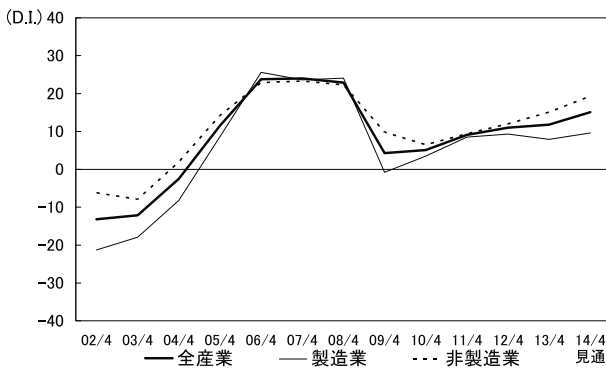
II. 雇用、設備投資、金融環境

1. 雇用は14年度に増勢が強まる見通し

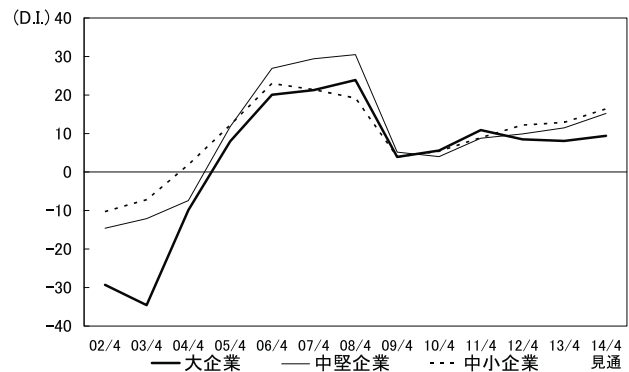
- ◆ 従業員数 D.I. (注7) の13年4月実績は11.8と、12年4月実績の11.0からやや上昇。14年4月は15.1と、上昇傾向が強まる見通し。ただし、回答の内訳をみると、14年4月見通しのD.I.の上昇は、従業員数を「増やす」と回答した割合が低下しながらも、「削減する」と回答した割合が大きく低下(13.2→7.1)したことが主因である。企業は雇用拡大に慎重な姿勢を保っているとみられる。
- ◆ 業種・規模別に14年4月にかけてのD.I.の動きをみると、製造・非製造業、規模の別なく改善するとみられている。規模別では、中堅企業(13年4月11.5→14年4月15.2)、中小企業(13年4月12.9→14年4月16.4)の伸びが大きく、大企業に比して中堅・中小企業の雇用拡大意欲は強い。これは求人・求職間のミスマッチが背景にあるとみられる。

【従業員数】

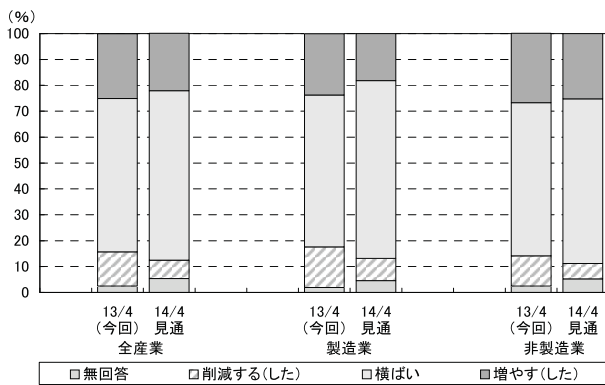
(製造・非製造業別：D.I.の推移)



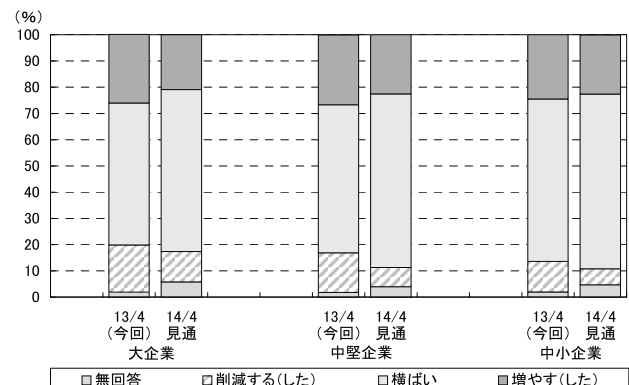
(規模別：D.I.の推移)



(製造・非製造業別：回答割合の変化)



(規模別：回答割合の変化)



(注7) 従業員数D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

2. 設備投資の拡大基調は13年度も続く見通し

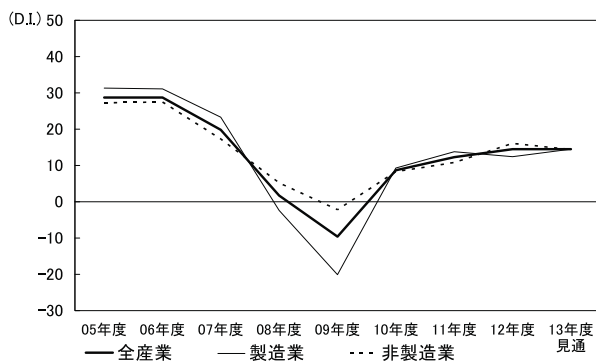
- ◆ 設備投資 D.I. (注8) の12年度実績は14.5と、前回調査時点(1月)の15.3から下方修正となったものの、11年度の12.3を上回り、上昇傾向を維持した。13年度見通しは14.5と、D.I.は横ばいとなる見通し。欧州・中国経済の低迷が続くなかでも、設備

投資の拡大基調は続くと思われる。

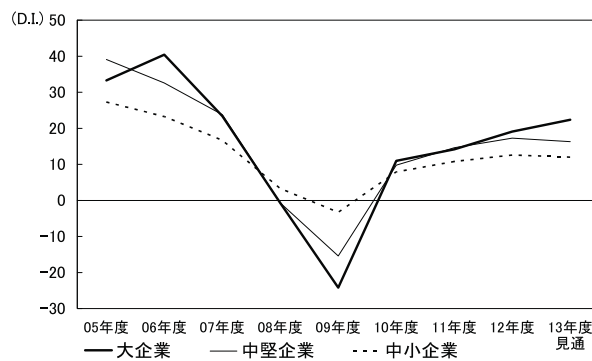
- ◆ 規模別に 13 年度見通しをみると、大企業の D.I.が上昇（12 年度 19.1→13 年度 22.4）する一方、中堅・中小企業の D.I.はやや低下すると予想されている。

【設備投資】

（製造・非製造業別：D.I.の推移）



（規模別：D.I.の推移）



（注 8）設備投資 D.I.=設備投資金額が増加した（する）企業数%+（やや増加した（する）企業数%）×0.5
 -（やや減少した（する）企業数%）×0.5-（減少した（する）企業数%）

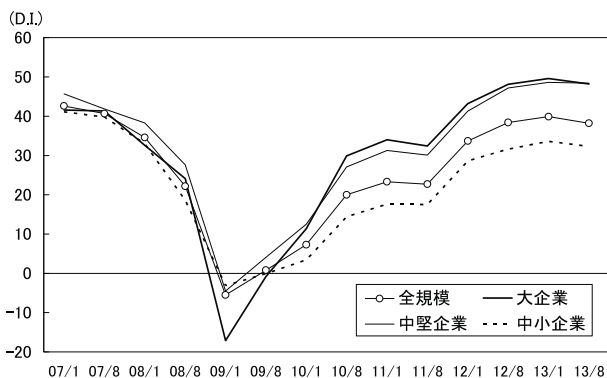
3. 金融機関の貸出態度は緩和状態が継続

- ◆ 企業からみた金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.（注 9）は 38.2 と前回調査の 39.9 からやや低下したものの、依然として金融は緩和状態が続いている。D.I.の水準を規模別にみると、大企業（48.2）、中堅企業（48.4）に比べ、中小企業（32.3）が低く、相対的に中小企業に対する金融機関の貸出は慎重な状況が続いている。

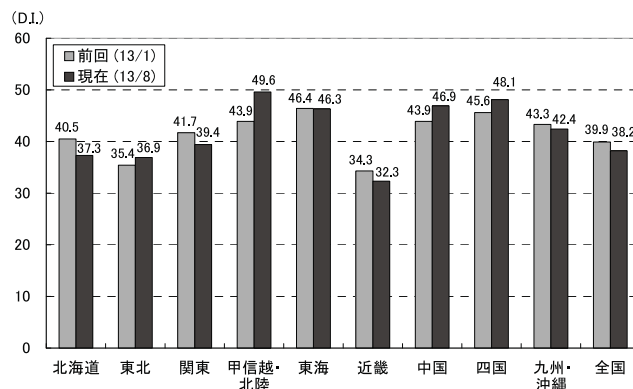
- ◆ 地域別では、全 9 地域中関東、近畿、北海道など 5 地域で D.I.が低下し、東北、甲信越・北陸など 4 地域で上昇した。前回調査で、相対的に貸出態度 D.I.が低かった地域でも東北は上昇する一方、近畿では一層低下するなど見方が分かれている。

【貸出態度】

【規模別：D.I.の推移】



【地域別：D.I.の水準】



（注 9）貸出態度 D.I.=（積極的と回答した企業数%）+（やや積極的と回答した企業数%）×0.5
 -（やや厳しいと回答した企業数%）×0.5 -（厳しいと回答した企業数%）

Ⅲ. 大胆な金融緩和下での企業経営

1. 調査の背景

- ◆ 2013年4月、日本銀行は10年以上悩まされ続けてきたデフレからの脱却を図るため、2年程度で消費者物価の前年比上昇率2%を実現することを決定し、そのための手段として、「量的・質的金融緩和」を導入した。
- ◆ 日本銀行による大胆な金融緩和もあってマイナスを続けてきた消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)は、2013年6月には前年比+0.4%と1年2ヶ月ぶりのプラスとなった。今後、消費者物価が徐々に上昇していくことが見込まれる中、企業による商品・サービス価格の引き上げや賃上げの実施状況を通じて、大胆な金融緩和下における企業の対応について調査を実施した。

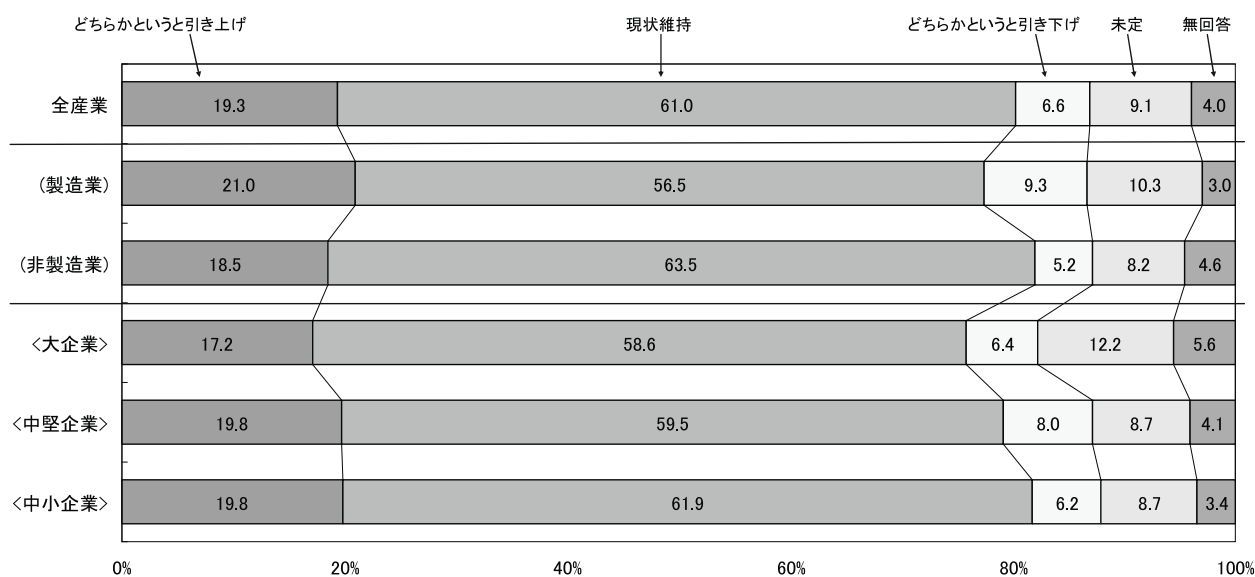
2. 製造業を中心に今後1年間で約2割の企業が商品・サービス価格を引き上げ

- ◆ 商品・サービスに関する価格設定の現状については、「現状を維持」が77.3%と最も多く、「どちらかという引き上げた」が10.3%、「どちらかという引き下げた」とする企業は8.6%となった。
- ◆ 商品・サービスに関する価格設定の今後1年間の方向性については、「現状維持」が61.0%と最も多く、「どちらかという引き上げ」が19.3%、「どちらかという引き下げ」とする企業は6.6%となった。今後1年間で、商品・サービス価格を引き上げる企業の割合は10.3%から19.3%へ増えている。一方、今後1年間で、商品・サービス価格を引き下げる企業の割合はほとんど変わらない。

【商品・サービス価格設定の現状】



【商品・サービス価格設定の今後1年間の方向性】

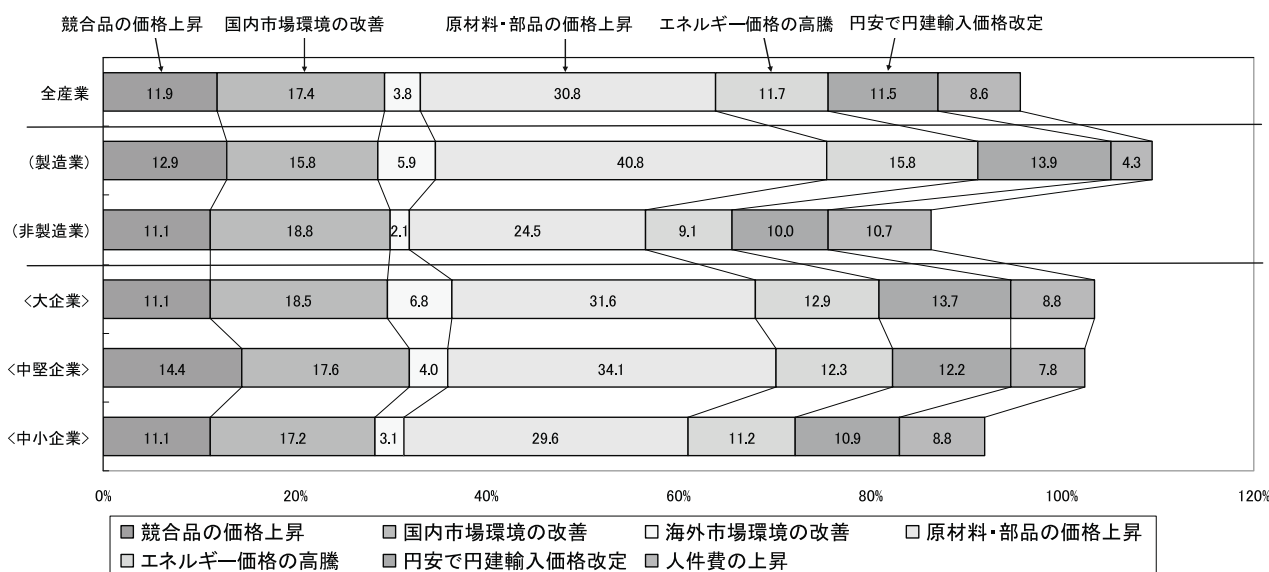


- ◆ 今後1年間の方向性を製造業・非製造業別にみると、「どちらかという引き上げ」の割合は製造業が **21.0%**（非製造業：18.5%）と相対的に高く、「どちらかという引き下げ」の割合も 9.3%（非製造業：5.2%）と相対的に高い。規模別にみると、「どちらかという引き上げ」の割合は大企業が 17.2%（中堅・中小企業：19.8%）と相対的に低く、企業規模が小さい中堅・中小企業の割合が高い。

3. 商品・サービス価格の引き上げ理由・要因は「原材料・部品の価格上昇」が約3割

- ◆ 商品・サービス価格の引き上げ理由・要因を2つまでの複数回答でみると、「原材料・部品の価格上昇」が **30.8%**と最も多く、以下「国内市場環境の改善」（17.4%）、「競合品の価格上昇」（11.9%）、「エネルギー価格の高騰」（11.7%）、「円安で円建輸入価格改定」（11.5%）と続く。
- ◆ 現状、商品・サービス価格を「どちらかという引き上げた」企業（全体の 10.3%）について、その理由を2つまでの複数回答でみると、「原材料・部品の価格上昇」が **56.9%**と最も多く、以下「円安で円建輸入価格改定」（34.9%）、「エネルギー価格の高騰」（23.1%）、「国内市場環境の改善」（15.3%）、「競合品の価格上昇」（11.2%）と続く。
- ◆ 製造業では「原材料・部品の価格上昇」「エネルギー価格の高騰」「円安で円建輸入価格改定」「海外市場環境の改善」の割合が相対的に高い一方、非製造業では「国内市場環境の改善」「人件費の上昇」の割合が相対的に高い。製造業では多くの企業で円安などに伴うコスト増大を商品・サービス価格へ転嫁せざるを得ない状況に追い込まれるなど、ネガティブな回答が目立つのに対し、非製造業では国内市場環境の改善から商品・サービス価格を引き上げようとするポジティブな回答がみられた。

【商品・サービス価格の引き上げ理由・要因】



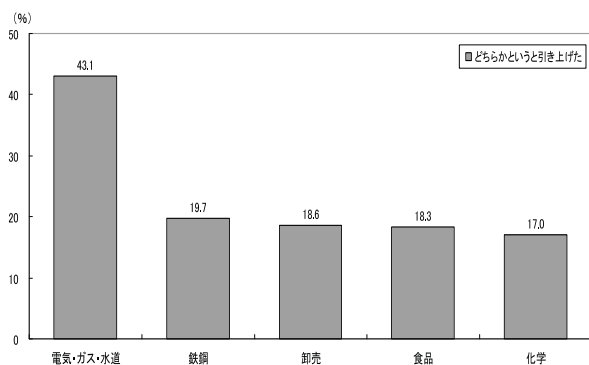
(注 10) 2 つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は 100% を超える

(注 11) その他、特になし、無回答は記載省略している

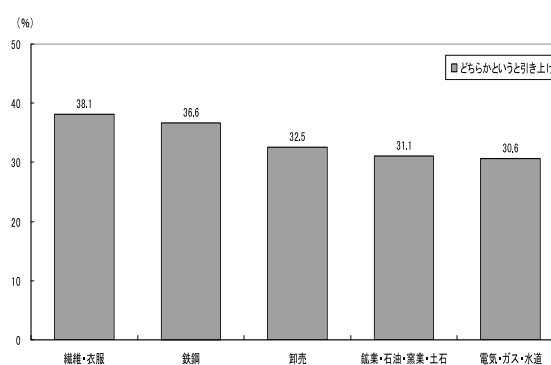
- ◆ 規模別では、大企業で「海外市場環境の改善」「円安で円建輸入価格改定」の割合が中堅企業、中小企業と比べ相対的に高い。大企業では海外展開を積極的に進めていることが背景として考えられる。

【商品・サービス価格を引き上げた・引き上げる主な業種】

<現状：上位 5 業種>



<今後 1 年間の方向性：上位 5 業種>



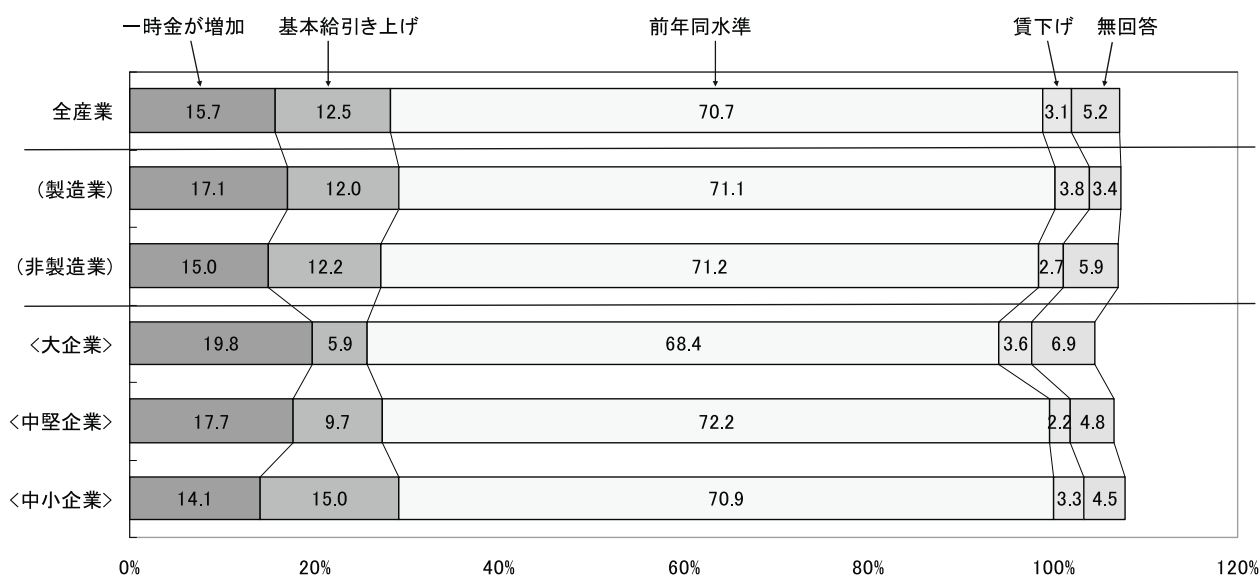
(注 12) 回答企業数 20 以上の 21 業種をそれぞれ順位付けし、上位 5 業種を記載

- ◆ 商品・サービスに関する価格設定の現状について、業種別にみると、「どちらかという
- と引き上げた」の割合が高い業種には、電気・ガス・水道を筆頭に鉄鋼、食品、化学といったエネルギー価格上昇や円安に伴う輸入物価上昇の影響を受けやすい業種が並ぶ。
- ◆ 商品・サービスに関する価格設定の今後 1 年間の方向性についても、「どちらかという
- と引き上げ」の割合が高い業種には、繊維・衣服を筆頭に鉄鋼、鉱業・石油・窯業・土石、電気・ガス・水道といった円安に伴う輸入物価上昇の影響を受けやすい業種が現状と同様に並んでいる。円安に伴う原材料・部品の価格上昇を商品・サービス価格へ転嫁せざるを得ない様子が窺える。
- ◆ 今後 1 年間で商品・サービス価格を引き上げる企業の割合が増える上位 5 業種は、繊維・衣服、飲食、鉄鋼、鉱業・石油・窯業・土石、卸売となった。

4. 賃金は現状で「一時金が増加」が15.7%、「基本給引き上げ」が12.5%

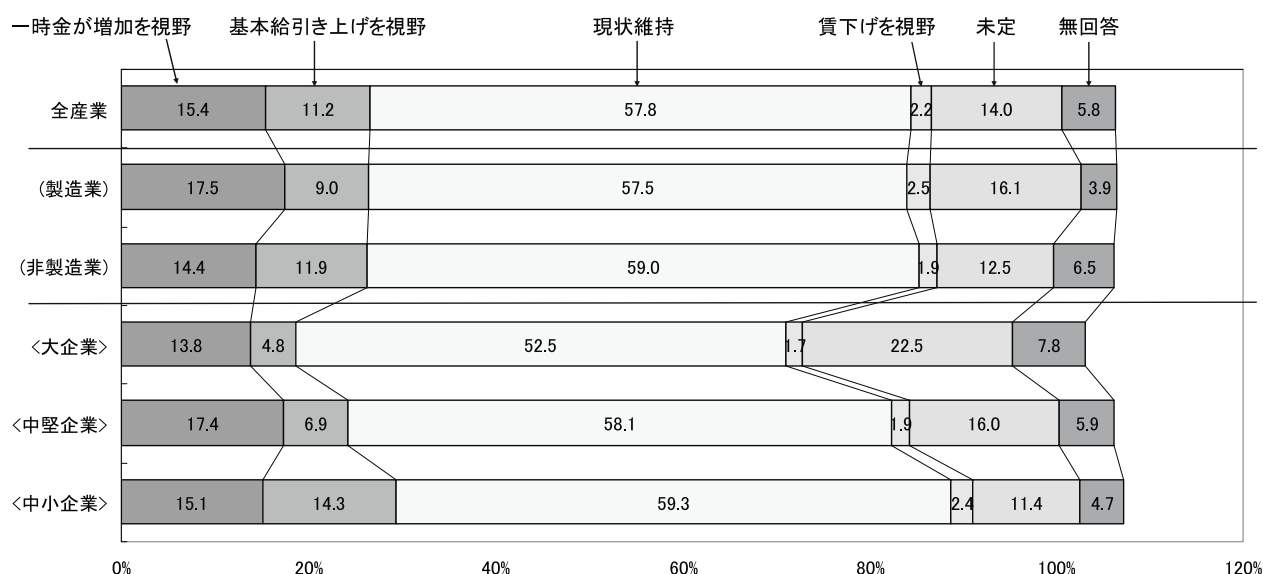
- ◆ 賃金に関する現状については、「前年同水準」が70.7%と最も多いものの、「一時金が増加」が15.7%、「基本給引き上げ」が12.5%となっている。賃金を引き上げる動きは、これまでのところでは一部にとどまっているものの、アベノミクスに伴う好業績を背景に企業に徐々に広がりつつあると見られる。前掲（p3）の通り、国内景気の現状に関し「良い」と「やや良い」との回答が合わせて約3割にまで達している。
- ◆ 賃金に関する今後1年間の方向性については、「現状維持」が57.8%、「一時金の増加を視野」が15.4%、「基本給引き上げを視野」が11.2%、「未定」が14.0%となっており、現時点ではまだ多くの企業が賃上げに対し慎重な姿勢を取っている。
- ◆ 製造業・非製造業別に現状をみると、「一時金が増加」の割合は製造業が17.1%（非製造業：15.0%）と相対的に高い。規模別では、「一時金が増加」の割合は大企業が19.8%と相対的に高く、企業規模が小さくなるにつれてその割合は下がっている。一方、「基本給引き上げ」の割合は大企業が5.9%と相対的に低く、企業規模が小さくなるにつれてその割合は上がっている。大企業はデフレ脱却の鍵となる基本給引き上げに慎重な
のに対し、労働需給逼迫の影響を受けやすい中小企業のほうが積極的に基本給引き上げを行っている様子が見て取れる。
- ◆ 今後1年間の方向性については、「一時金の増加を視野」の割合は製造業が17.5%（非製造業：14.4%）と相対的に高いものの、「基本給引き上げを視野」の割合は9.0%（非製造業：11.9%）と相対的に低い。規模別では、「基本給引き上げ」の割合は大企業が4.8%と相対的に低く、企業規模が小さくなるにつれてその割合は大幅に上がっている。賃金の先行きに関しても、労働需給逼迫の影響を受けやすい中小企業のほうが積極的に基本給引き上げを行う方針とみられる。

【賃金の現状】



(注13) 2つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は100%を超える

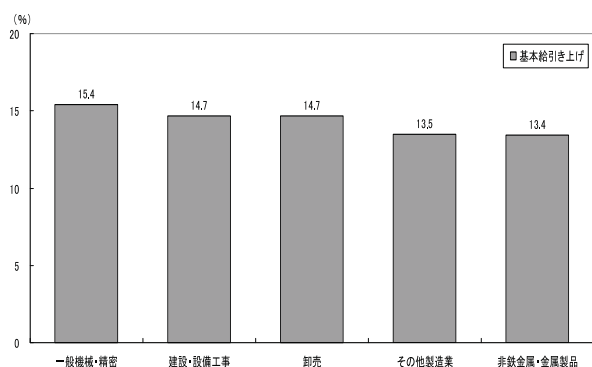
【賃金の今後1年間の方向性】



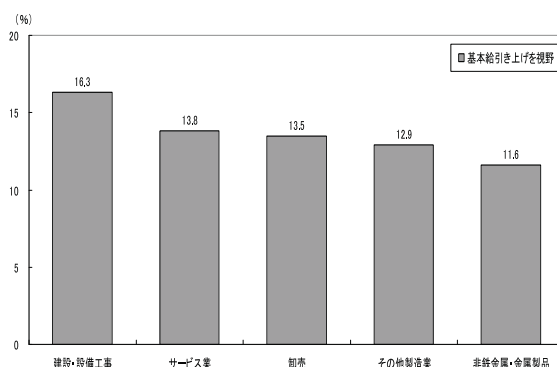
(注 14) 2 つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は 100% を超える

- ◆ 賃金に関する現状について、今回調査における経常損益H24年度実績「連続増益」企業（全体の 19.3%）でみると、「前年同水準」が **59.8%** と最も多い上、「一時金が増加」が **31.4%**、「基本給引き上げ」が **15.5%** と高い。今後 1 年間の方向性についても同様の傾向がみられた。業績の良い企業ほど一時金の増加を実施しているといえる。
- ◆ 業種別にみると、現状については、「基本給引き上げ」の割合が高い業種に、一般機械・精密を筆頭に建設・設備工事、卸売といった業績好調な業種が並ぶ。
- ◆ 今後 1 年間の方向性については、「基本給引き上げを視野」の割合が高い業種に、建設・設備工事を筆頭にサービス業、卸売といった**非製造業が多く並んでいる**。建設・設備工事では復興の本格化など建設需要が高まっている中、全国的に技能労働者等の建設人材が不足していることが背景にあるとみられる。

【現状：上位 5 業種】



【今後 1 年間の方向性：上位 5 業種】

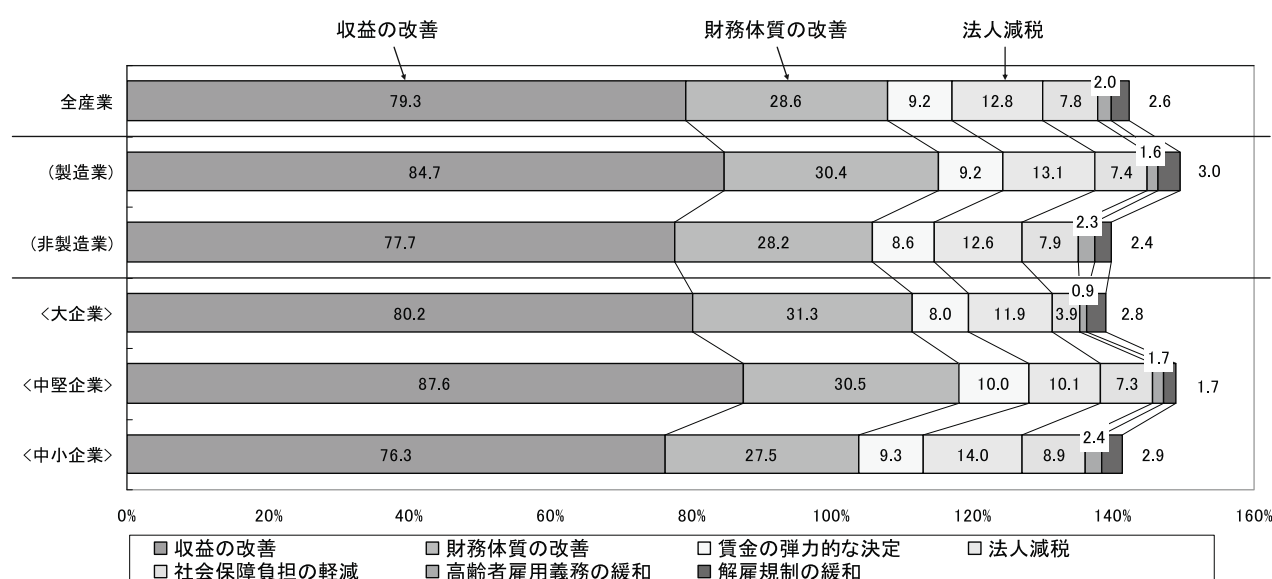


(注 15) 回答企業数 20 以上の 21 業種をそれぞれ順位付けし、上位 5 業種を記載

5. 賃上げを実施するために必要な条件は「収益の改善」が79%、「財務体質の改善」が29%

- ◆ 賃上げを実施するために必要な条件を2つまでの複数回答でみると、「収益の改善」が79.3%と最も多く、「財務体質の改善」が28.6%で続く。なお、これに続く回答として「法人減税」12.8%も注目される。
- ◆ 前掲（p5-6）の通り、今後、経常損益 D.I.の2013年度見通しは16.0（2012年度実績13.4）と増益傾向が強まることが予想されていることから、企業収益改善に伴う賃上げが期待される。
- ◆ 製造業では「収益の改善」「財務体質の改善」「法人減税」の割合が相対的に高い一方、非製造業では「社会保障負担の軽減」「高齢者雇用義務の緩和」の割合が相対的に高い。製造業では多くの企業が激しい国際競争の渦中にあることを背景に、短期的な収益向上策がより求められているのに対し、非製造業では多くの企業が国内を中心に事業展開していることを背景に、少子高齢化の進展に伴う企業負担を減らす経済政策がより求められている。
- ◆ 規模別では、企業規模が小さくなるにつれて「社会保障負担の軽減」、「高齢者雇用義務の緩和」の割合が上がっている。中小企業にとっては相対的に社会保障負担や高齢者雇用義務が重荷となっており、少子高齢化の進展に伴う企業負担を減らす経済政策へのニーズが強いといえるだろう。

【賃上げを実施するために必要な条件】



(注 16) 2つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は100%を超える

(注 17) その他、特になし、無回答は記載省略している

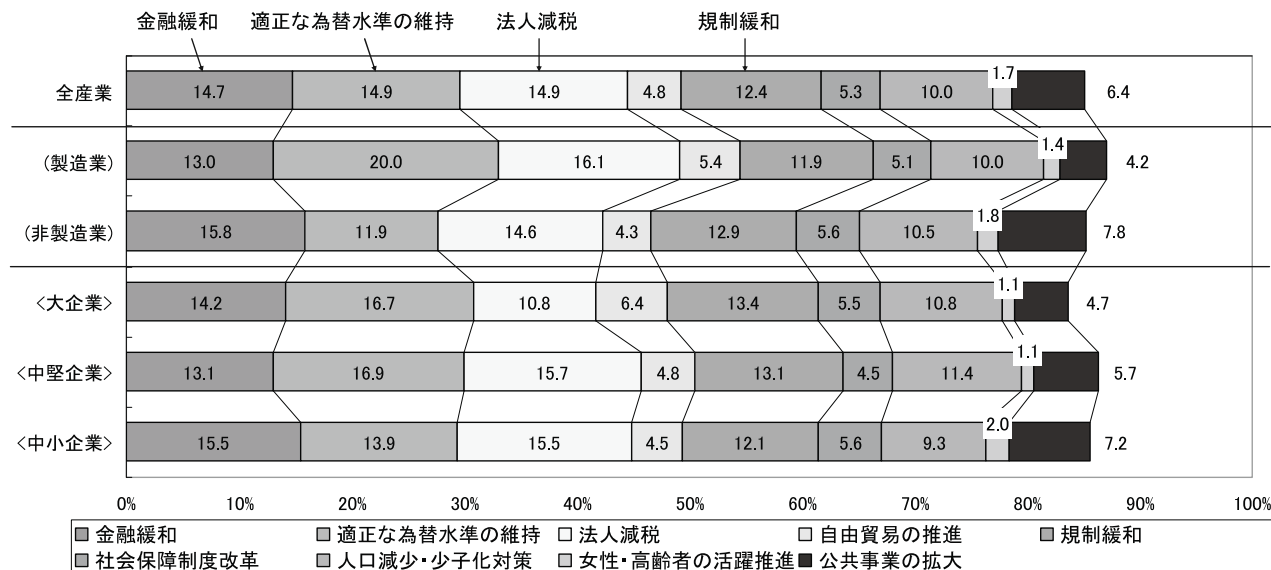
6. 最も効果的なデフレ脱却策は、製造業で「適正な為替水準の維持」が20%と最多

- ◆ デフレ脱却に向けた最も効果的な政策は、「適正な為替水準の維持」、「法人減税」が14.9%で最も高く、次いで「金融緩和」が14.7%、「規制緩和」が12.4%で続き、上記

4回答が約6割を占める。

- ◆ 製造業では「適正な為替水準の維持」の割合が20.0%（非製造業：11.9%）、「法人減税」の割合が16.1%（非製造業：14.6%）、「自由貿易の推進」の割合が5.4%（非製造業：4.3%）と非製造業に比べ相対的に高かった。一方、「金融緩和」の割合が13.0%（非製造業：15.8%）、「規制緩和」の割合が11.9%（非製造業：12.9%）、「人口減少・少子化対策」の割合が10.0%（非製造業：10.5%）、「公共事業の拡大」の割合が4.2%（非製造業：7.8%）と相対的に低い。製造業では多くの企業が海外事業を積極的に展開している一方、非製造業では多くの企業が国内を中心に事業展開していることが背景にあるとみられる。
- ◆ 規模別で見ると、大企業では「適正な為替水準の維持」が16.7%、中小企業では「法人減税」が「金融緩和」と並び15.5%でそれぞれ最多となっている。大企業は海外との取引が比較的多いことを背景に収益性に大きな影響を与える為替水準に敏感となっている一方、中小企業は法人減税による国内ビジネス環境の改善に期待を寄せているようだ。さらに、企業規模が大きくなるにつれて、デフレ脱却に向けた最も効果的な政策として「規制緩和」を押す声が多くなっている。
- ◆ 業種別にみると、「規制緩和」の割合が高い業種には、金融（22.2%）、電気・ガス・水道（18.1%）が並び、「公共事業の拡大」の割合が高い業種には、公共工事の受注先となる建設・設備工事（25.2%）が並ぶといった特徴がみられた。

【最も効果的なデフレ脱却策】



(注 18)その他、特になし、無回答は記載省略している

景気動向の地域別比較

1. 業況

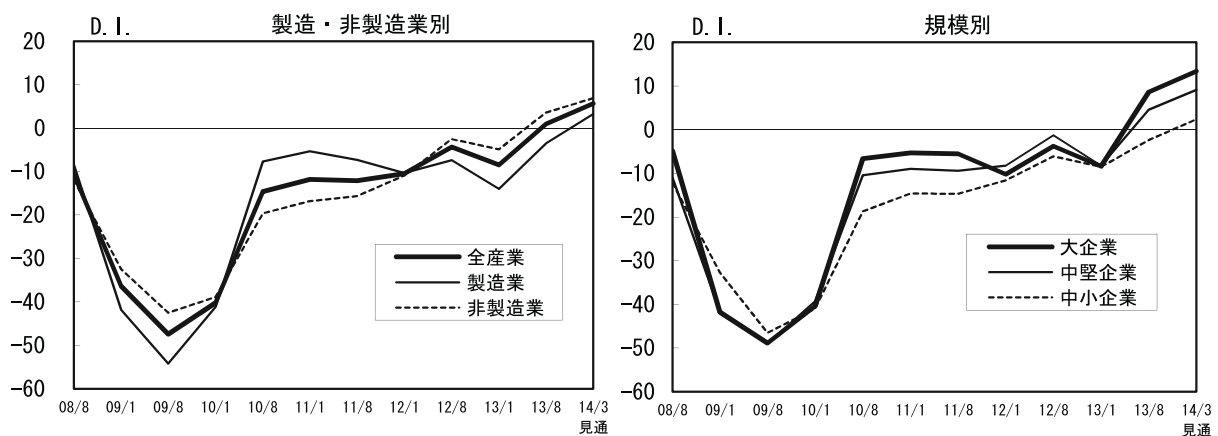
(構成比:%、D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2013/1 (前回)	6.0	17.3	38.0	29.1	8.6	-8.5
	2013/8 (今回)	6.9	20.7	43.2	23.3	4.7	0.9
	2014/3末見通	5.7	22.5	46.9	17.2	2.7	5.6
北海道	2013/1 (前回)	8.0	18.2	38.0	24.1	10.2	-5.1
	2013/8 (今回)	7.8	26.5	38.2	22.5	3.9	5.9
	2014/3末見通	5.9	25.5	36.3	25.5	3.9	2.0
東北	2013/1 (前回)	10.4	17.7	29.2	33.3	9.4	-6.8
	2013/8 (今回)	4.0	21.2	33.3	32.3	7.1	-8.6
	2014/3末見通	4.0	13.1	50.5	24.2	5.1	-6.6
関東	2013/1 (前回)	6.5	19.0	38.8	27.1	7.8	-5.4
	2013/8 (今回)	8.7	22.4	43.2	20.7	3.8	5.7
	2014/3末見通	7.6	24.1	47.7	13.8	2.4	10.4
甲信越 ・ 北陸	2013/1 (前回)	3.7	13.1	35.5	35.5	11.2	-18.7
	2013/8 (今回)	6.6	23.0	37.7	29.5	2.5	0.8
	2014/3末見通	4.9	31.1	43.4	14.8	2.5	10.7
東海	2013/1 (前回)	3.7	15.9	38.6	33.3	8.5	-13.5
	2013/8 (今回)	6.1	19.3	43.0	26.3	4.6	-2.0
	2014/3末見通	2.6	19.1	45.2	23.9	2.4	-2.2
近畿	2013/1 (前回)	6.0	14.1	36.4	31.4	10.7	-13.3
	2013/8 (今回)	4.7	17.5	43.5	26.7	6.5	-6.4
	2014/3末見通	4.2	22.4	45.0	19.6	3.4	2.2
中国	2013/1 (前回)	3.5	21.1	35.1	28.1	10.5	-10.5
	2013/8 (今回)	3.6	24.1	37.5	26.8	8.0	-5.8
	2014/3末見通	1.8	27.7	39.3	25.0	5.4	-2.2
四国	2013/1 (前回)	2.2	17.8	46.7	28.9	4.4	-7.8
	2013/8 (今回)	0.0	37.7	50.9	11.3	0.0	13.2
	2014/3末見通	0.0	26.4	60.4	13.2	0.0	6.6
九州 ・ 沖縄	2013/1 (前回)	5.0	19.3	41.6	31.2	2.5	-3.5
	2013/8 (今回)	4.4	15.3	53.2	21.2	3.9	-2.5
	2014/3末見通	4.4	10.3	61.6	18.2	1.5	-1.0

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

$$\begin{aligned}
 & (\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 \\
 & - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)
 \end{aligned}$$

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %, D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年 並み	減収	売上 D. I.	増益	前年 並み	減益	益 D. I.
全国	2011年度実績 (12/8調査)	43.8	23.1	31.0	12.8	41.0	22.8	33.9	7.1
	2012年度実績 (今回)	41.5	29.7	27.5	14.0	41.3	28.9	27.9	13.4
	2013年度見通 (今回)	39.6	39.9	15.8	23.8	35.0	40.9	19.0	16.0
北海道	2011年度実績 (12/8調査)	48.7	23.0	27.0	21.6	36.4	25.7	37.2	-0.7
	2012年度実績 (今回)	53.0	28.4	18.6	34.3	49.0	27.5	23.5	25.5
	2013年度見通 (今回)	48.0	28.4	20.5	27.5	38.3	33.3	25.5	12.7
東北	2011年度実績 (12/8調査)	54.7	7.4	37.9	16.8	54.8	12.6	32.6	22.1
	2012年度実績 (今回)	52.6	14.1	31.3	21.2	45.5	13.1	39.4	6.1
	2013年度見通 (今回)	35.4	36.4	25.3	10.1	26.3	43.4	27.3	-1.0
関東	2011年度実績 (12/8調査)	41.5	24.2	32.4	9.1	40.0	23.3	34.2	5.9
	2012年度実績 (今回)	42.2	30.0	26.5	15.7	42.5	29.3	26.5	16.0
	2013年度見通 (今回)	42.3	40.4	13.4	29.0	37.6	42.5	15.6	22.0
甲信越 ・ 北陸	2011年度実績 (12/8調査)	52.5	22.5	23.4	29.2	40.0	25.8	32.5	7.5
	2012年度実績 (今回)	36.1	27.0	36.0	0.0	41.0	23.8	32.0	9.0
	2013年度見通 (今回)	37.7	42.6	18.0	19.7	36.1	36.9	23.0	13.1
東海	2011年度実績 (12/8調査)	46.0	20.9	32.2	13.7	42.5	20.3	35.4	7.2
	2012年度実績 (今回)	45.1	26.8	27.2	18.0	43.2	25.4	30.3	12.9
	2013年度見通 (今回)	36.0	36.0	21.3	14.7	32.1	37.5	23.4	8.6
近畿	2011年度実績 (12/8調査)	45.4	22.6	30.2	15.2	42.8	22.8	32.4	10.4
	2012年度実績 (今回)	35.2	33.0	30.6	4.6	37.8	31.6	28.8	9.1
	2013年度見通 (今回)	36.6	41.5	17.0	19.7	33.4	40.5	20.8	12.6
中国	2011年度実績 (12/8調査)	51.3	19.7	29.1	22.2	48.7	17.1	32.5	16.2
	2012年度実績 (今回)	46.5	20.5	33.0	13.4	43.7	22.3	33.0	10.7
	2013年度見通 (今回)	45.5	31.3	23.2	22.3	38.4	31.3	28.6	9.8
四国	2011年度実績 (12/8調査)	34.8	39.1	26.1	8.7	23.9	43.5	32.6	-8.7
	2012年度実績 (今回)	71.7	9.4	17.0	54.7	49.1	22.6	26.5	22.6
	2013年度見通 (今回)	51.0	43.4	5.7	45.3	35.9	45.3	18.9	17.0
九州 ・ 沖縄	2011年度実績 (12/8調査)	41.7	24.7	32.0	9.8	35.6	20.1	43.3	-7.7
	2012年度実績 (今回)	47.3	26.6	25.6	21.7	44.4	22.2	33.0	11.3
	2013年度見通 (今回)	34.5	46.3	16.7	17.7	27.1	42.9	27.6	-0.5

(注1) 増収 (増益) は、「連続増収 (増益)」と「増収 (増益) に転じた (る)」企業の合計。

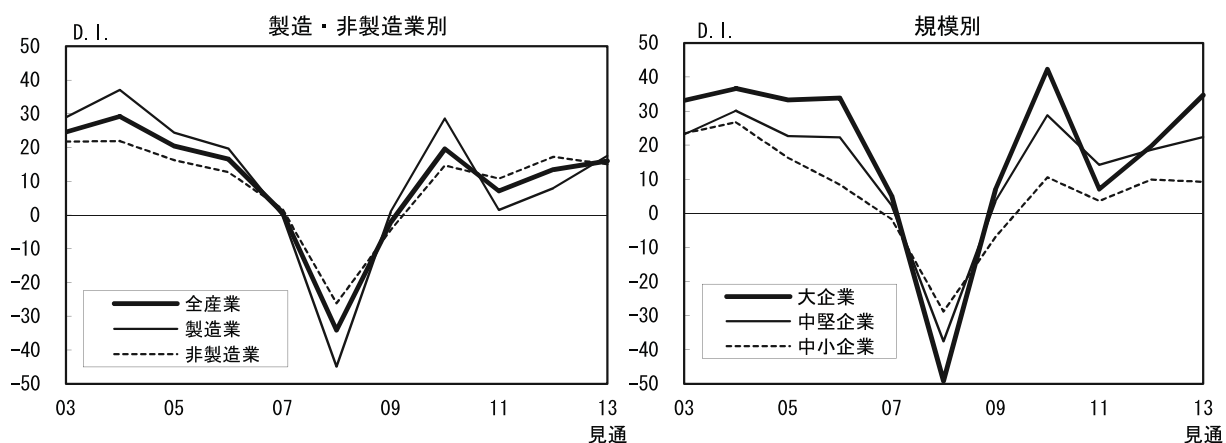
減収 (減益) は、「連続減収 (減益)」と「減収 (減益) に転じた (る)」企業の合計。

(注2) 売上 (経常損益) D. I. は次の算式による。

(連続増収 (増益) と回答した企業数%) + (増収 (増益) に転じた (る) と回答した企業数%)

- (減収 (減益) に転じた (る) と回答した企業数%) - (連続減収 (減益) と回答した企業数%)

経常損益D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

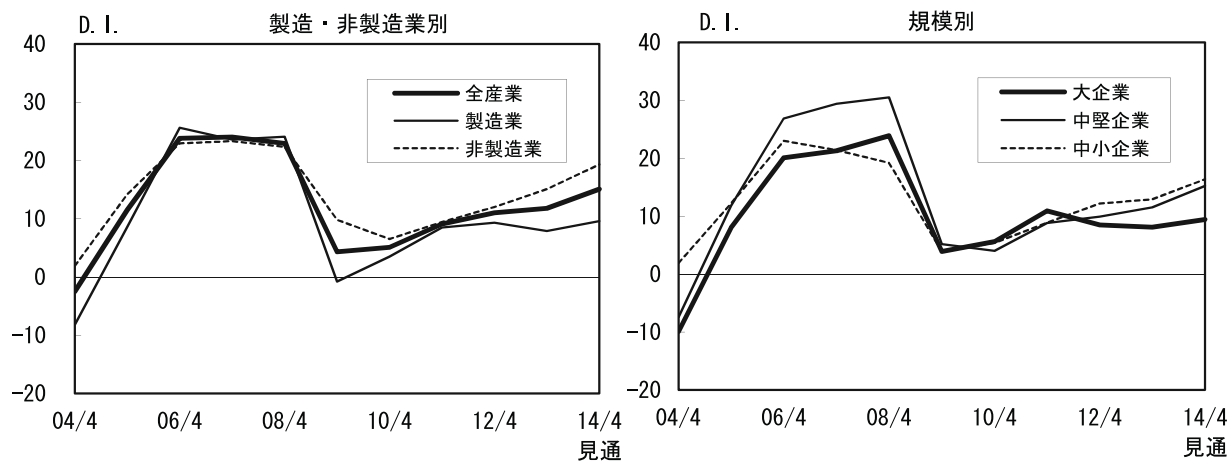
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2012/4実績 (前回)	24.2	60.0	13.2	11.0
	2013/4実績 (今回)	25.0	59.2	13.2	11.8
	2014/4見通 (今回)	22.2	65.4	7.1	15.1
北海道	2012/4実績 (前回)	27.0	59.1	13.1	13.9
	2013/4実績 (今回)	37.3	51.0	11.8	25.5
	2014/4見通 (今回)	30.4	58.8	7.8	22.5
東北	2012/4実績 (前回)	20.8	58.3	17.7	3.1
	2013/4実績 (今回)	34.3	51.5	12.1	22.2
	2014/4見通 (今回)	27.3	65.7	5.1	22.2
関東	2012/4実績 (前回)	24.1	59.6	13.4	10.7
	2013/4実績 (今回)	23.9	59.9	14.2	9.7
	2014/4見通 (今回)	21.0	67.0	7.1	13.9
甲信越 ・ 北陸	2012/4実績 (前回)	24.3	62.6	13.1	11.2
	2013/4実績 (今回)	27.9	54.9	14.8	13.1
	2014/4見通 (今回)	31.1	57.4	9.0	22.1
東海	2012/4実績 (前回)	27.9	55.1	15.5	12.4
	2013/4実績 (今回)	32.7	49.3	12.3	20.4
	2014/4見通 (今回)	23.2	63.2	6.4	16.9
近畿	2012/4実績 (前回)	23.5	61.5	11.9	11.6
	2013/4実績 (今回)	23.4	62.5	12.2	11.1
	2014/4見通 (今回)	22.0	65.3	6.7	15.3
中国	2012/4実績 (前回)	24.6	58.8	15.8	8.8
	2013/4実績 (今回)	24.1	58.0	17.9	6.3
	2014/4見通 (今回)	21.4	68.8	9.8	11.6
四国	2012/4実績 (前回)	26.7	66.7	4.4	22.2
	2013/4実績 (今回)	24.5	56.6	17.0	7.5
	2014/4見通 (今回)	18.9	62.3	17.0	1.9
九州 ・ 沖縄	2012/4実績 (前回)	20.3	63.4	15.3	5.0
	2013/4実績 (今回)	23.6	63.1	11.8	11.8
	2014/4見通 (今回)	26.6	67.0	3.4	23.2

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2013年度上期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

①50名以下(24.7%) ②100名以下(10.8%) ③300名以下(26.1%) ④500名以下(12.3%) ⑤1,000名以下(11.6%)
⑥3,000名以下(8.3%) ⑦3,000名超(5.2%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

H25/4実績: ①増やした(25.0%) ②横ばい(59.2%) ③削減した(13.2%)
H26/4見通: ①増やす(22.2%) ②横ばい(65.4%) ③削減する(7.1%)

【2】業況について

現在: ①良い(6.9%) ②やや良い(20.7%) ③ふつう(43.2%) ④やや悪い(23.3%) ⑤悪い(4.7%)
H26/3末見通: ①良い(5.7%) ②やや良い(22.5%) ③ふつう(46.9%) ④やや悪い(17.2%) ⑤悪い(2.7%)

【3】売上について

H24年度実績: ①連続増収(23.4%) ②増収に転じた(18.1%) ③前年並み(29.7%) ④減収に転じた(20.1%)
⑤連続減収(7.4%)
H25年度見通: ①連続増収(19.8%) ②増収に転じる(19.8%) ③前年並み(39.9%) ④減収に転じる(10.4%)
⑤連続減収(5.4%)

【4】経常損益について

H24年度実績: ①連続増益(19.3%) ②増益に転じた(22.0%) ③前年並み(28.9%) ④減益に転じた(22.1%)
⑤連続減益(5.8%)
H25年度見通: ①連続増益(15.0%) ②増益に転じる(20.0%) ③前年並み(40.9%) ④減益に転じる(14.1%)
⑤連続減益(4.9%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

①積極的(31.5%) ②やや積極的(19.9%) ③ふつう(36.8%) ④やや厳しい(3.7%) ⑤厳しい(1.5%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

直近1年: ①取引金融機関を増やした(9.3%) ②取引金融機関を減らした(4.1%) ③メインバンクを変えた(0.7%)
④特に変化なし(81.8%)
今後: ①取引金融機関を増やす(3.8%) ②取引金融機関を減らす(3.5%) ③メインバンクを変える(0.4%)
④特に変化なし(83.6%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合) 取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

①有利な借入条件(49.3%) ②円滑な資金調達(39.1%) ③効果的な経営相談(7.1%)
④社会的信頼性の向上(4.9%) ⑤取引機関数の適正化(23.2%) ⑥その他(14.2%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

H24年度実績: ①増加した(17.7%) ②やや増加した(13.2%) ③横ばい(49.1%) ④やや減少した(8.5%)
⑤減少した(5.6%)
H25年度見通: ①増加する(16.0%) ②やや増加する(15.2%) ③横ばい(46.1%) ④やや減少する(8.3%)
⑤減少する(5.0%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

①生産・販売能力増強(38.1%) ②製(商)品・サービスの向上(17.0%) ③省力・合理化(22.0%)
④経営多角化(4.3%) ⑤研究・開発(6.7%) ⑥設備の更新維持(48.4%) ⑦M&A(2.0%) ⑧その他(3.4%)

【8】今後必要となる経営資金について

<資金用途> ①生産設備資金(25.1%) ②営業販売施設資金(7.6%) ③運転資金(29.6%)
④研究開発設備資金(2.4%) ⑤M&A資金(2.6%) ⑥その他(5.3%)

<調達方法> ①自己資金(27.3%) ②民間金融機関からの借入(37.9%) ③リース・割賦(5.2%)
④政府系金融機関からの制度融資(5.4%) ⑤株式発行(0.6%) ⑥社債発行(2.3%)
⑦グループ会社間ファイナンス(5.7%) ⑧その他(1.0%) ⑨未定(5.2%)

<時期> ①年度内(30.2%) ②来年度上期(9.3%) ③来年度下期(5.8%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合) 調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

①金利条件(74.5%) ②貸手の信用力・安定性(11.9%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(77.6%)
④コンサルティング力(1.8%) ⑤情報提供力(5.6%) ⑥その他(1.0%)

【9】(非上場企業様にお伺いします) 株式の上場について

[上場計画] ①近々上場予定有(0.2%) ②将来的に意向有(3.2%) ③上場意向なし(62.9%)

◇(①又は②とご回答の場合)

[株式異動増資計画] ①異動ニーズあり(6.8%) ②第三者割当増資計画あり(2.5%) ③いずれもなし(32.1%)

【10】今後の金利水準見通しについて(H26/3末見通しについてご意見をお聞かせください)

①上がる(52.5%) ②横ばい(37.1%) ③下がる(3.5%)

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン(7.7%) ②コミットメントライン(7.3%) ③私募債(2.9%) ④流動化(大数プール)(1.6%)
⑤流動化(個別債権)(3.5%) ⑥リース(5.5%) ⑦割賦(1.9%) ⑧支払委託(0.7%) ⑨その他(0.8%)
⑩検討していない(56.4%)

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

- <金融機関> ①都市銀行(15.8%) ②地方銀行(9.5%) ③証券会社(0.8%) ④生命保険会社(2.8%)
⑤リース会社(5.6%) ⑥未定(8.2%)

- <時期> ①年度内(14.8%) ②来年度上期(4.5%) ③来年度下期(1.5%)

【12】現在、最も注力している経営指標について

- ①ROE(9.1%) ②ROA(6.0%) ③売上高利益率(47.2%) ④自己資本比率(16.1%) ⑤DER〔負債資本比率〕(2.1%)
⑥配当性向(1.8%) ⑦その他(4.4%)

【特別調査項目】

大胆な金融緩和下での企業経営

【13】貴社の商品・サービスに関する価格設定の現状と今後の方向性をお答え下さい。

<13-1>【現状(安倍政権発足以降)】

- ①どちらかという引き上げた(10.3%) ②現状を維持(77.3%) ③どちらかという引き下げた(8.6%)

<13-2>【今後1年間の方向性】

- ①どちらかという引き上げ(19.3%) ②現状維持(61.0%) ③どちらかという引き下げ(6.6%) ④未定(9.1%)

【14】

(上記<13-1>、<13-2>で①に回答された方)

商品・サービス価格をどちらかという引き上げた、あるいは引き上げ方向としている主な理由は何ですか。
(主なもの2つまで)

(上記<13-1>、<13-2>で①以外に回答された方)

商品・サービス価格の引き上げに繋がる要因は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①競合品の価格上昇(11.9%) ②国内市場環境の改善(17.4%) ③海外市場環境の改善(3.8%)
④原材料・部品の価格上昇(30.8%) ⑤エネルギー価格の高騰(11.7%) ⑥円安で円建輸入価格改定(11.5%)
⑦人件費の上昇(8.6%) ⑧その他(4.2%) ⑨特になし(4.0%)

【15】貴社の従業員への賃金に関する現状と今後の方向性をお答えください。(複数回答可)

<15-1>【現状(安倍政権発足以降)】

- ①一時金が増加(15.7%) ②基本給引き上げ(12.5%) ③前年同水準(70.7%) ④賃下げ(3.1%)

<15-2>【今後1年間の方向性】

- ①一時金の増加を視野(15.4%) ②基本給引き上げを視野(11.2%) ③現状維持(57.8%) ④賃下げを視野(2.2%)
⑤未定(14.0%)

【16】賃上げを実施するために必要な条件は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①収益の改善(79.3%) ②財務体質の改善(28.6%) ③賃金の弾力的な決定(9.2%) ④法人減税(12.8%)
⑤社会保障負担の軽減(7.8%) ⑥高齢者雇用義務の緩和(2.0%) ⑦解雇規制の緩和(2.6%) ⑧その他(2.9%)
⑨特になし(3.4%)

【17】デフレ脱却に向けどの政策が最も効果的だと考えますか。

- ①金融緩和(14.7%) ②適正な為替水準の維持(14.9%) ③法人減税(14.9%)
④自由貿易(TPP、FTAなど)の推進(4.8%) ⑤規制緩和(12.4%) ⑥社会保障制度改革(5.3%)
⑦人口減少・少子化対策(10.0%) ⑧女性・高齢者の活躍推進(1.7%) ⑨公共事業の拡大(6.4%) ⑩その他(3.0%)
⑪特になし(4.3%)

(注1) 設問8、11の金額、設問9の時期については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。